

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室			責任者	加藤 雅美	担当者	給与担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	市長部局, 教育委員会, 消防局, 水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	事務一元化の基盤となるシステムの構築を行った。							
平成29年度	進んでいる	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せた。							
平成30年度	計画どおり	給与支給システムの改善・強化を行った。							
令和元年度	実施	給与支給システムと他の関連システムの連携・強化等を進めると共に, 関係機関との調整を行う。							
令和2年度	完了	給与支給システムと他の関連システムの連携・強化等を進めると共に, 関係機関との調整を行う。							
成果指標	指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	0	0	0	0	1	3	4	
	変更計画値		0	0	0	1	0	0	
実績値	0		0	0	1	0	0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	加藤 雅美	担当者	給与担当
	区分	取組内容・目標				
令和元年度	実施	給与支給システムと他の関連システムの連携・強化等を進めると共に、関係機関との調整を行う。				
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	庶務事務効率化のためのシステム改善検討		○	○	○	○
2	給与支給システムの改善(年末調整の電子申請の仕様検討)				○	○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	データ連携およびシステム間連携について先進市にヒアリングを行った。 また、先進市への視察を予定しており各市の状況を参考にしている。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化	計画値	単位 1	実績値	単位 1
	達成状況【成果】	達成	コメント	任命権者ごとに行っている給与支給システム投入処理について、各給与担当者間の情報連携により、当初の計画どおり教育委員会の給与支給業務を一元化することができた。 また、給与関連システムと人事関連システムの連携を関係課と検討。給与関連システム単独での改善を図るのではなく、システム範囲の拡張やデータ連携の大幅改善を行うこととし、その準備として他自治体や事業者のヒアリングなどを行い、また、業務フローの精査などを進めた。		
	進捗状況【活動】	進んでいる				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次年度において、遅れることなく総務事務の一元化が図れるよう取り組まれない。		
	方向性	継続実施				

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課			責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	歳出削減								
最終目標	<p>今後の社会保障費の増大、市税収入の伸び悩みによる財政の硬直化が見込まれる中、人件費の増加は抑制していく必要がある。一方、地方分権改革による権限移譲に加え、市民ニーズの多様化・複雑化により、市の役割は拡大してきており、また、職員の働き方改革や定年の引上げ等、職員の任用管理に係る新たな課題にも対応していくためには、一定程度職員を増員していくことは避けられないものと考えられる。</p> <p>将来に向かって行政サービスの安定的な提供と経費の抑制を両立する上では、業務の合理化(アウトソーシングの推進、類似・重複業務の集約)を進め、生み出された人的資源を重点分野に再分配していくとともに、再任用職員や任期付職員、臨時職員等の活用を図ることで、職員の増員による人件費の増加を可能な限り抑制していく。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行った。 							
平成29年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 各部署へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行い、総務事務においてその準備を開始した。 							
平成30年度	その他	<ul style="list-style-type: none"> 各部署へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。 行政改革推進委員会で議論を行い、今後の定員管理の方向性について見直しを行った。 							
令和元年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 行政改革推進委員会での検討結果を踏まえ、職員定数の見直しの検討を行う。 							
令和2年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 人事給与と制度の見直し等を踏まえ、人件費の増加を抑制する方向で今後の定員見直しを検討する。 							
成果指標	指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値		2,545	2,550	2,545	2,532	2,533	2,533	
	変更計画値	2,550				2,617	2,638	2,638	
実績値		2,547	2,581	2,601	2,628		0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額					792,600	641,400	1,511,000
		実績額		23,100	△ 238,700	△ 431,200	713,400		66,600
	計	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額		0	0	0	792,600	641,400	1,511,000
		実績額		23,100	△ 238,700	△ 431,200	713,400	0	66,600
	見込まれる その他効果 (金額以外)			人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
令和元年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 ・行政改革推進委員会での検討結果を踏まえ、職員定数の見直しの検討を行う。 							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各部局ごとに組織・定員に関する調査・ヒアリングを実施			○	○				
2	職員定数条例の改正				○				
3	各部局との調整				○	○			
4	次年度における職員定数の確定					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・職員定数条例の改正については、9月議会への議案提出を当初予定していたが、定数増の内訳に不確定要素が多いことと、会計年度任用職員制度移行との関連性が低くなったことから、提出時期を12月議会に遅らせることとした。 ・今後は、増員要素の確定に向けて各部局との調整を行うとともに、将来人件費の推計等の考え方の整理を行った上で、12月議会での議案提出を目指し、事務を進める。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					2,617		2,628		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・職員定数条例の改正については、12月議会に議案を提出し、可決いただくことができた。 ・今後は、新たな職員定数に基づき、再任用フルタイム職員の増や、今後設置を予定している児童相談所の人材確保・育成、また、育児休業等の代替職員の確保等の課題への対応を進めていく。 ・なお、職員の若返り等の理由により、アクションプラン策定当初に比べて職員1人当たりの人件費は減少傾向にある。ただし、この傾向はいつまでも続くものではないため、将来的な人口減少等を見据え、計画的な職員採用・定員管理に向けた取組をさらに進める必要がある。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	職員定数の適正化を図るには、業務ごとの作業手順が適切であるかなど、業務フローそのものの検証を進めた上で業務量の把握に取り組む必要があると考える。については、情報・業務改善課が主体となり、業務があつて組織があることを念頭に、特定の部署にターゲットを絞るなどして、業務の見直しを行いながら職員定数の適正化に努められたい。					
	方向性	内容見直し							

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	B	
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	選挙担当		
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	<p>選挙事務従事者については、これまで市職員を充ててきたところであるが、市内在住職員の減少、職員個々の業務の多様化などによって、選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで、確実に人員を確保するため、派遣職員を活用していくこととする。</p> <p>派遣職員を積極的に活用することによって、人員の確保はもとより、相乗効果として人件費の削減が期待できる。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	参議選(7月)の投・開票事務及び知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成29年度	進んでいる	衆議選及び市長選の同日選において、投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成30年度	計画どおり	当該年度は予定された選挙がないため、次年度以降の選挙の派遣の活用についての準備を行った。						
令和元年度	実施	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
令和2年度	完了	知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
成果指標	指標名	派遣職員の人数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		241	178	494	369	178	178
	変更計画値	404		110	0	410	110	110
実績値		242	278	0	657		0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	有賀 浩一	担当者	選挙担当	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	県議選(4月), 参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって, 選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	県議選の投票事務における派遣職員の活用			○			
2	参議選の投・開票事務における派遣職員の活用				○		
3	市議選の投票事務における派遣職員の活用				○		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月の県議選, 7月の参議選, 8月の市議選において, 投開票事務の補助として派遣職員の活用を行った。今後も, 派遣職員の活用により, 費用の抑制と民間活力の利用を図っていく。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	派遣職員の人数	計画値	単位 人 410	実績値	単位 人 657	
	達成状況【成果】	達成	コメント	人員配置が過剰な期日前投票所が一部見られたため, 派遣職員の業務内容を見直し, 次回選挙時には適正な数の人員配置に努める。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	期日前投票所が2か所新設される予定があるため。		
計画値		有					
評価	評価者	関野 昌幸	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	一部の期日前投票所で人員の過剰配置がみられたものの, 人員不足に陥ることはなかったため, 期日前投票所の円滑な運営が可能となった。今後はさらに適正な人員配置に努めつつ, 派遣職員を積極的に活用することにより, 費用の抑制を図りながら, 選挙事務に必要な人員の安定的な確保を図っていく。			
	方向性	継続実施					